



Title	ローカルコモンズに着目した自然資源管理に関する研究：モンゴル牧畜社会を事例として [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	小野, 智郁
Citation	北海道大学. 博士(環境科学) 乙第7112号
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/81761
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Chifumi_Ono_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文審査の要旨

博士 (環境科学)

氏名 小野 智郁

審査委員 主査 准教授 石川 守
副査 教授 沖野 龍文
副査 教授 山中 康裕
副査 准教授 藤井 賢彦
副査 教授 星野 仏方 (酪農学園大学農食環境学群)

学位論文題名

ローカルコモンズに着目した自然資源管理に関する研究—モンゴル牧畜社会を事例として—
(A study on natural resource management focused on local commons - A case study of
Mongolian pastoral societies -)

コモンズ概念は「人間集団によって分かち合う資源」という意味で用いられている。元来コモンズは中世イングランドに実在した「在地の複数の人間が共同で慣習的に使用する資源とその管理制度」を意味する。Ostromは明確な土地の境界内での地域コミュニティによる共同管理は可能であるとした。現在、Ostromの設計原理を反映したコミュニティ基盤の資源管理 (CBNRM: Community Based Natural Resource Management) プロジェクトが世界銀行などによって各地で進められている。これまでのCBNRMプロジェクトは、環境保全や生活水準の向上を重視する一方で、地域住民にとって暮らしやすい環境か、地元環境に愛着があるかといった視点を見落としがちであった。特に後者の視点はプロジェクトを成功に導くうえで不可欠であり、地域の人々の文化的・組織的背景をプロジェクトに組み込むことが求められる。これまでの資源管理研究においても、ローカルなコモンズの実態 (ローカルコモンズ) を見ずにコモンズのモデルを理解しようとしてきたため、モデルの能力と有効性が十分に検証されてこなかった。CBNRMの政策やプロジェクトの実践には、コモンズ理論だけに基づくのではなく、ローカルコモンズが実際にどのように機能しているのかを見る必要がある。

モンゴルでは移動性、柔軟性、多様性、互酬性といった特性を持つ牧畜の慣習的な仕組みが、少ない降水量のもとで、質が激しく年々変動する放牧地の劣化を防ぎ、牧畜民の生活を支えてきた。この持続的な放牧地利用に影響を与えたのが、1990年代における経済体制の移行である。これ以前の計画経済時代にはnegdel (農牧業協同組合) が牧畜民に必要なインフラ整備や市場アクセスを担ってきたが、市場経済移行後にnegdelは解体し、個々の牧民自身が牧畜移動にかかる労働・移動コストを負担し、社会経済の変化に対応した臨機応変な牧畜戦略を求められるようになった。1990年代後半には草原劣化や農村での貧困が顕在化してきたことをうけ、彼らはCBNRMのもとPasture Use Group (PUG) を形成し始めた。しかし、Ostromの設計原理に基づくCBNRM理念が、モンゴル牧畜で一般的な柔軟な移動形態と矛盾することが大きな課題となっている。

本研究は、モンゴルの牧畜社会を事例にローカルコモンズが実際にどのように機能してい

るのかを明らかにする。具体的には、首都近郊のAltanbulag soum (AS) を対象に、牧畜民が日々の牧畜実践において培ってきたローカルコモンズの実態を土地利用から示す。さらにCBNRMの方法がモンゴルの牧畜に適していたかどうかを検討するためにPUGの動向を明らかにする。土地利用主体を定住者、半牧畜者、移動牧畜者（市場経済への移行後にASに移住した人々を含む）、PUGの4カテゴリーに区分したうえで、2012、2013、2015年夏季に牧畜民およびPUGに対し取り調査を行った。

半牧畜民はsoum中心部近郊の草原に、移動遊牧民のほとんどが川沿いや低地を夏営地としている。彼らが宿営地選択で重視するのは社会的インフラ、職場への近さなどである。大多数の牧民が長年住み続け使い慣れた土地に対する愛着や、宿営地周辺の自然環境を重視していた。域外からの移住者の受け入れについては、親戚・他人問わず受け入れる余裕が放牧地になくことから約半数の牧民が否定的であった。これまでの研究では、生態・地理的な「周辺の自然環境」要素が重視されてきたが、本研究によって牧民・家畜の「場所に対する愛着」「土着性・地縁」「利便環境」「冬営地の保護」等の要素が組み合わさって夏営地が選択されていることが示された。これらの居住環境指標と土地利用を基に、ASでは4種類の牧畜戦略が成立している。ただしこれら戦略の境界は曖昧かつ流動的であり、社会経済の変化に応じて変容していく可能性がある。ASでのローカルコモンズの特徴として、場所への愛着や土着性が移動ルートのパターン化を引き起こし、このことが牧畜や生活を安定なものにしていることが挙げられる。この安定した生活を守りたい牧民は、移住者が流入しにくい状況を作ることで、過度な土地利用を防ぎ、長年にわたり草原を良好に維持することを試みてきた。一方で、資源利用の柔軟性や移動性の抑制が資源の不平等や階層分化を引き起こしかねず資源管理を困難にさせていた。

CBNRMプロジェクトはモンゴルでの柔軟な移動形態に適さず、土地境界を設定した草地管理はモンゴルの牧畜社会には適していない。権利の付与よりも井戸や畜舎のインフラを整備することがモンゴルでの資源管理では重要である。さらに、旱魃等により牧畜業を続けることが困難になった世帯に対し、一定の家畜頭数を維持できるような支援がなければ都市に流入する貧困者層内で負の連鎖が起きることが示唆された。

本研究は、国際的なドナーによって推進されているコミュニティ基盤の資源管理と、ローカルコモンズをめぐる実践の現実との間に潜在的なギャップがあることを示した。CBNRMの政策やプロジェクトを成功させるには、牧民の望む「暮らしやすい場所」への選択肢を広げるために国や地方自治体が早急に社会インフラを整えること、支援側が一方的に土地を提供するのではなく、牧民の目指す牧畜戦略に応じて季節営地の場所を決めることなどのローカルコモンズを組み込むことが今後必要になる。

審査委員一同は、これらの成果を高く評価し、また研究者として誠実かつ熱心であり、大学院博士課程における研鑽や修得単位などもあわせ、申請者が博士（環境科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと判定した。